

◇この議事速報（未定稿）は、正規の会議録が発行されるまでの間、審議の参考に供するための未定稿版で、一般への公開用ではありません。

◇後刻速記録を調査して処置することとされた発言、理事会で協議することとされた発言等は、原発言のまま掲載しています。

◇今後、訂正、削除が行われる場合がありますので、審議の際の引用に当たっては正規の会議録と受け取られることのないようお願いいたします。

○松島委員長 次に、階猛さん。

○階委員 立憲民主党の階猛です。

本日は、質問の機会をいただき、ありがとうございます。

今回の法改正を含めて、消費者契約で確認しておきたいことが幾つかあり、質問に立たせていただきます。

まず最初に、改正法の四条三項四号というところについて伺いたいと思います。

皆さんのお手元にも条文を配っておりますけれども、私はこの条文を読んだときに、いわゆるぼったくりバーで、呼び込みのときとは違う、法外な金額を店内で請求されて、支払えなくて拘束されているケースが思い浮かんだんですね。私は行ったことありませんし、今後もないとは思いますが、若い人たちがひっかからないようにするために、この条文が活用されるべきだと思っています。

今のようなケースで適用があるのかどうか、消

費者庁から御答弁をお願いします。

○高田政府参考人 お答えいたします。

改正法案第四条第三項第四号による取消しのためには、事業者による相談妨害行為が、消費者契約の締結について、勧誘をするに際して行われる必要がございます。

お尋ねのぼったくりバーのような事例については、様々な手口が考えられ、一概に消費者契約法の適用を述べることは難しいのでございますが、例えば、精算時に来店時の説明とはかけ離れた請求をするといった、消費者が想定していた契約とは別の契約と評価できるような飲食代金が提示され、その支払いを求められた場合は、精算時に新たな契約についての勧誘があったと考えることができるので、威迫して相談を妨害すれば、改正法案第四条第三項第四号の取消権を行使できると考えられます。

○階委員 確認ですけれども、そうすると、呼び込みのときに一時間三千円ぼったくりですと言われて、店内に入ってビール一杯飲んだら三十万円請求されたといったようなことであれば、別な契約の勧誘だということで、当然、この条文に基づいて、店内から弁護士などに相談しようとする行為を拒んだら、これは違法だということで、お金は払わなくていいということになるということではないでしょうか。

○高田政府参考人 お答えいたします。

ちよつと具体的にどれぐらいの金額というのを、基準を申し上げるのは難しいんですけども、入店したときの勧誘の金額とはかけ離れているとい

う、新たな契約についての勧誘があったと考えられるという場合には適用されるところであります。

○階委員 かけ離れているからこそ外部に相談したくなるわけですし、かけ離れているというのは通常そうだと思いますので、今の御答弁をもって、こういったぼったくりバーのような事例は対象になるというふうに理解しました。

そして、もう一つ、八条三項とか九条二項が、今回、改正の対象になっています。

そのうち、改正九条二項、こちらの方では、キャンセル料等を定める条項を事業者が定めた場合に、消費者から求めがあれば、キャンセル料等の算定根拠について、事業者の説明義務というものが課されることになりました。他方、改正案の八条三項は、事業者が債務不履行等があった場合の損害賠償責任を一部免除する条項に関するものです。ただ、こちらの方の改正では、一部免除の金額の算定根拠について、先ほど申し上げた九条二項のような説明義務の定めは置かれませんでした。

ちなみに、キャンセル料等については、九条二項のほかに、元々あった条文として、そのキャンセル料等が不当に大きくならないようにする、九条一項一号という定めもあるわけです。それでも今回、九条二項で新たにキャンセル料等の算定根拠について説明義務を課したということですから、九条一項一号のような、歯止めのない一部免除の方については、なおのこと、事業者が算定根拠の説明義務を課すべきではないかというふうに考えます。

この点について、消費者庁の見解をお願いします

す。

○高田政府参考人 お答えいたします。

委員の問題意識はしつかり受け止めさせていただきたいと思っています。

他方で、委員の問題意識について検討するためには、まず、賠償責任の限度額を定める条項がどのような場合に使用されているのか、使用例においてはその限度まで責任が免除されているのか、このような、条項をめぐってどのような消費者被害や裁判例が生じているのかといった実態を調査する必要がありますと考えております。

また、消費者庁としても、消費者契約を取り巻く環境の変化や、検討会報告書において新しい方向性が提言されていること等を踏まえ、既存の消費者契約法の枠組みにとらわれない抜本的な検討が必要であると考えております。

委員の問題意識についても、条項の使用実態等も見極めつつ、こうした抜本的な検討の中で、必要に応じて対応してまいります。

○階委員 問題意識は共有していただいたということですので、必要な調査を行った上で、是非前向きに取り組んでいただきたいというふうに思います。

改正条文についてはここまでとしまして、ちょっと、ここに来て問題となっている、消費者が絡む事案について議論させていただきたいんですが、今日お配りしている資料、両面印刷で、新聞記事になっている方を御覧になってください。

日本生命が年金予定利率を二十一年ぶりに引き下げたという昨日の日経のトップ記事、これをつ

けさせていただいております。一・二五%が〇・五%になって、五千二百社、これは契約している会社の数で、その下に、年金を実際にもらう従業員がたくさんいらっしゃるわけですね。

この影響として、記事の中では、従来は百万円を預ければ三十年後には百四十万円くらいになったそうなんです、私の方でちょっと調べたところ、今回の引下げ後は、百万円預けて三十年後には百十六万円ぐらいにしかならず、二十九万円も運用益が減るそうです。これは老後の生活にとって大きな打撃です。

さらに、記事の中で、下の方には、第一生命という会社は既に二十一年十月から一・二五%を〇・二五%に引き下げたというふうなくだりもあります。

第一生命、日本生命、契約全体で見ると、顧客が受け取る運用収益は、この引下げによつて三十年間トータルでどれだけ減少すると見込まれるのか、この点については金融庁の参考人かと思いますが、お答えいただけますか。

○石田政府参考人 お答え申し上げます。

企業年金保険制度におきましては、契約者である企業側におきまして予定利率の引下げがある場合に、その影響を緩和するために、例えば運用商品の入替えですとか運用会社の変更などの対応が可能となっているところがございますが、そうした前提や、また、配当、手数料がどうなるのかといった要素も考慮に入れずに、機械的に予定利率の引下げによる影響というものを仮に試算いたしますと、日本生命が受託している確定給付企業年

金の残高が五・六兆円でございますので、これを複利で運用した場合に、三十年後には、一・二五%でありますと約八・一兆円になります。〇・五%でありますと約六・五兆円となりますので、その減少額は約一・六兆円になるものと試算されるところでございます。

また、同様に第一生命が受託しております確定給付企業年金の残高二・二兆円でございますが、これを複利で運用した場合というものをやはり同様に仮に機械的に試算いたしますと、三十年後には、一・二五%でありますと約三・一兆円、〇・二五%でありますと約二・三兆円となりますので、その減少額は約〇・八兆円になるものと試算されるところでございます。

○階委員 ありがとうございます。

マクロで見ますと、この二つの生保の引下げで二・四兆円ぐらいマイナスが生じるということ、更にこの両者に追隨する動きもあるそうなので、どこまで減少額が膨らむか、まだ分からない状況です。

こうしたことが起こりますと、当然ながら、消費者たる年金の受給者の期待権を害するんですけれども、金融庁はなぜこれを認めたのかという疑問があるわけです。こんなことが許されるのかと思つて、契約の約款を調べますと、特に必要というふうに保険会社が認めれば、主務官庁に届け出た上で予定利率を引き下げることができるという旨が書いてありました。

金融庁は今回の届出をどうして受理したのか、その理由を簡潔に教えてください。

○石田政府参考人 お答え申し上げます。

確定給付企業年金の普通保険約款には、契約内容の一部変更に関する条項が設けられておりまして、この中で、金利水準の低下その他の著しい経済変動など、この契約の締結の際に予見し得ない事情の変更によっては保険契約の内容が変更されることがある旨が規定されているところでございます。

金融庁といたしましては、関係法令やこうした本規定に照らしまして、低金利環境の継続など、諸々の事情を踏まえましてやむを得ないものと判断いたしましたして、日本生命に顧客への丁寧な説明を求めつつ、当社からの届出を受理したものでございます。

以上でございます。

○階委員 予見し得ない事情によって、超低金利が長く続いた結果、二十一年ぶり、これほど金利が引き下げられているわけですよ。ということは、日銀の金融緩和政策、長く続いたことが今回の年金の引下げにつながっているわけですね。

私は、黒田総裁には何度も言っていますけれども、二年の約束が十年近くも続いて、そして副作用がいろいろなところに出ているのは問題じゃないかというふうに申し上げてきました。その副作用がまた今回も表れているわけですね。

日銀として、年金契約者の老後の生活を脅かしているわけですが、このことについてどのように責任を考えていますか。日銀理事、お答えください。

○内田参考人 お答え申し上げます。

長期金利は、基本的に長期的に見た経済成長率と物価上昇率の見通しを反映するものでございまして、我が国の低金利の背景には、何より成長力それから物価の見通しが低いことがございまして、ここが変わらない限り、根本的な問題は解決しないというふうに思っております。

その上で、日本銀行はイールドカーブ全体を低位に安定するようコントロールしておりますので、金融政策はもちろん、長期あるいは超長期の国債金利が低いことの要因の一つとなっております。

これは、経済を支え、物価の安定を実現するため必要な政策として行っているものでございますが、一方で、超長期金利の過度な低下は、保険、年金などの運用利回りを低下させることで、マインド面などを通じて経済活動に悪影響を及ぼす可能性があるとすることは、一六年の総括検証、あるいは昨年三月に行いました点検におきましても、実証的に分析しているところでございます。

他方で、金利の低下など、金融環境の改善は設備投資などの支出活動を活性化させておりますし、またその下で、企業収益は過去最高水準ですし、雇用の増加など雇用環境の改善も進んでおります。日本経済全体に対する効果といたしましては、同じくその点検におきまして、この政策なかりせば、実質GDPは〇・九から一・三％程度低く、また引き続きデフレの状況にあったというシミュレーション結果を得ております。

○松島委員長 質疑時間、終了しておりますので、手短に。

○内田参考人 はい。

以上、金融緩和を推進することで経済活動全体が押し上げられ、雇用者所得の増加につながっておりますほか、年金は実問題として株式などにも投資をしておりますので、その面につきましては改善につながる面もございまして、金融緩和のメリットは国民各層に広く及んでいるというふうに考えております。

○階委員 まず、株で運用している分は値上がりしているはずだみたいな話もありましたけれども……

○松島委員長 質疑時間、終了しておりますので。○階委員 それもトータルで考えても、なお利回りを引き下げざるを得なかったというのが今回の判断ですから、何ら理由になっていない。

それから、元々経済が弱いから金利が上がらないという話もおっしゃいましたけれども、それもあるかもしれないけれども、人為的に抑えていた部分もかなりあるわけです。人為的に抑えるイールドカーブコントロールがなければ……

○松島委員長 質疑時間、終了しております。

○階委員 生保は今回の引下げはなかった。現にイールドカーブ導入前はこうした引下げというのはなかったわけですから、ですから責任を感じていただきたい。消費者のために私たちは議論していかなくてはいけないと思います。よろしくお願います。

ありがとうございます。